

第1章 各種調査の実施計画（案）

1.1 多賀城市民アンケート調査

多賀城市民の目的別（通勤・通学、買い物、通院など）の移動実態や公共交通の利用状況・ニーズ等を把握するため、市民を対象としたアンケート調査を実施する。

1.1.1 調査概要

調査対象、目的等は以下の通りである。

表 1.1-1 多賀城市民アンケート調査の概要

項 目	内 容
調査目的	- 日常生活の移動に関する実態や公共交通の利用状況・ニーズ等を把握するため、市民を対象にアンケートを実施する。 〔調査のポイント〕 ○市民の「①目的別の移動実態」「②公共交通の利用状況」「③これまでの公共交通施策に対する満足度」を明らかにする。 ○市民アンケートの一環として、<u>市内の高校生の通学実態や公共交通の利用状況を把握するため、「高校生アンケート調査」を実施する。</u>
調査対象	- 以下の2区分とする。 ①一般市民：市内在住の18歳以上の市民、3,000人 ②高校生：市内在住の15歳～18歳までの市民、500人
調査手法	- 個人宛てに郵送にて配布し、郵送回収もしくはWeb※にて回答してもらう。 - なお、高校生については一般市民と同世帯に配布する。 ※依頼文に記載した二次元バーコードやURLからフォーム上で回答する。
実施時期	- 企画検討：令和7年8月28日 - 印刷・発送準備：令和7年8月29日～9月9日 - 発送：令和7年9月10日 - 回答期間：令和7年9月12日～9月28日※約2週間 - 集計・分析：令和7年9月下旬
配布物	A：「①一般市民」向け：2,500部 - 以下のアとイを配布用封筒（角2）に封入・封緘する。 ア．一般市民向けアンケート調査票（A4）：1部 イ．返信用封筒（長3）：1部 B：「①一般市民＋②高校生」向け：500部 - 以下のア～ウを配布用封筒（角2）に封入・封緘する。 ア．一般市民向けアンケート調査票（A4）：1部 イ．高校生向けアンケート調査票（A4）：1部 ウ．返信用封筒（長3）：1部

表 1.1-2 配布イメージ

	①一般市民	②高校生	備考
A	2,500部	—	
B	500部	500部	①一般市民＋②高校生は同一世帯
計	3,000部	500部	①一般市民＋②高校生は同一世帯

1.1.2 設問の設計

本調査の設問を以下に示す。

表 1.1-3 多賀城市民アンケート調査の設問設定

狙い	分析の視点	①一般市民	②高校生
既存の公共交通サービス水準の妥当性を捉えるため、市民の移動実態を明らかにする。	地域ごとに目的別の移動実態を整理する。目的別の地区間流動図を作成する。	1. 日常生活の移動実態 1-1. 市内の移動、市外への移動（頻度、目的、手段など） 1-2. 目的別の移動（頻度、目的地、移動手段など）※通院・買い物・通勤・通学・その他	1. 通学実態（通学先、部活動等の所属、通学手段、登校時間、下校時間、送迎の有無など） ※好天時と雨天時
公共交通の利用者/非利用者による公共交通の課題・ニーズを捉えるため、公共交通の利用状況を明らかにする。	利用者の利用状況や、非利用者にとっての課題などを捉えるため、公共交通モードごとに集計する。	2. 公共交通モードごとの利用状況（頻度、目的、区間など）や公共交通を利用しない理由	2. 公共交通モードごとの利用状況（頻度、目的、区間など）や公共交通を利用しない理由
これまでの公共交通施策に対する満足度を明らかにする。	公共交通施策に対して認知度・満足度から取組内容の評価を整理する。	3. 公共交通施策に対する認知度・満足度	
公共交通に関する市民の関心事を明らかにする。	公共交通に対する意見・要望をテキストマイニング等で定量的に集計する。	4. 公共交通に対する意見・要望（自由意見）	3. 公共交通に対する意見・要望（自由意見）
アンケート回答者の属性を明らかにする。	課題の裏付けやターゲット別の施策検討に活用するため、他の設問とのクロス集計を行う。	5. 属性：年齢、性別、住まい、職業、家族構成、免許・車の保有状況、返納意向、送迎の状況など	4. 属性：学年、性別、住まいなど

※テキストマイニング：

AI技術を用いて、大量のテキストデータから出現頻度が高いワードを抽出したものである。

1.2 バス利用実態調査

多賀城市内を運行する多賀城東部線、多賀城西部線の詳細な利用実態等を把握するため、バス停留所別の乗降者数調査や調査員の乗り込みによるバス利用実態調査を実施する。

1.2.1 調査概要

調査対象、目的等は以下の通りである。

表 1.2-1 バス利用実態調査の概要

項 目	内 容
調査目的	- 多賀城市内を運行する多賀城東部線、多賀城西部線の詳細な利用実態等を把握するため、バス停留所別の乗降者数調査や調査員の乗り込みによるバス利用実態調査を実施する。 〔調査のポイント〕 ○多賀城東部線及び多賀城西部線の便別の利用実態を調査する。 ○社会実験や運行ルート延伸・ダイヤの見直しなどによる利用状況への影響を検証する。
調査対象	多賀城東部線及び多賀城西部線の全便 多賀城東部線：平日 28 便、休日 10 便 多賀城西部線：平日 11 便、休日 6 便
調査手法	- 調査員がバスに乗り込み、曜日別・便別にバス停留所別の乗降者数を目視でカウントする。 - 併せて、利用者に調査票を配布し、後日郵送回収または二次元バーコードを記載したカードを配布し、Web による回答を依頼する。 - 平日 3 日間、休日 1 日間の計 4 日間 ※回収票数を確保するため、多賀城市役所など主要な目的施設での留め置きなども必要に応じて検討する。
実施時期	- 企画検討：令和 7 年 8 月 8 日 - 調査準備：令和 7 年 8 月 15 日～8 月 29 日 - 調査実施：【平日】<u>令和 7 年 9 月 9 日（火）～9 月 11 日（木）</u> 予備日 9 月 16 日（火）～9 月 18 日（木） 【休日】<u>令和 7 年 9 月 7 日（日）</u> 予備日 9 月 14 日（日） - 集計・分析：令和 7 年 9 月下旬

1.2.2 設問の設計

本調査の設問を以下に示す。

表 1.2-2 バス利用実態調査の設問設定

狙い	分析の視点	設問（案）
路線別便別の利用傾向を捉えるため、利用実態を明らかにする。	路線別便別にバス停ごとの乗降者数や車内人員を整理する。また、利用目的や目的地などから便別の特性を整理する。	1. 利用実態（利用日、便、乗降バス停、利用目的、利用頻度、目的地、往復利用、乗継利用など）
社会実験や運行ルート延伸・ダイヤの見直しなどによる利用状況への影響を明らかにする。	社会実験や運行ルート延伸・ダイヤの見直しなどによる利用状況の変化を整理する。また、現状の運行内容に対する課題を整理する。	2. 交通施策・運行内容に対する評価（バス利用の変化、社会実験や運行ルート延伸・ダイヤの見直し等による影響、利用した路線・便の使いにくい点/不便な点など）
アンケート回答者の属性を明らかにする。	課題の裏付けやターゲット別の施策検討に活用するため、他の設問とのクロス集計を行う。	3. 属性（年代、性別など）

1.3 公共交通事業者ヒアリング調査

公共交通の運行に関する問題点や今後の課題等（運行の継続性など）を把握するため、多賀城市内の公共交通を運行する事業者を対象としてヒアリング調査を実施する。

1.3.1 調査概要

調査対象、目的等は以下の通りである。

表 1.3-1 公共交通事業者ヒアリング調査の概要

項 目	内 容
調査目的	- 公共交通サービスの運行主体などの供給者側における課題等を把握するため、交通事業者を対象とした調査を実施する。 〔調査のポイント〕 ○公共交通計画の課題（案）の整理にあたって、<u>運行・運営上の課題</u>を調査する。 ○公共交通計画の施策（案）の整理にあたって、<u>今後の交通関係者が計画・予定する取組内容</u>を調査する。
調査対象	- 交通事業者計 5 社 ○鉄道事業者：JR 東日本(株) ○バス事業者：(株)ミヤコーバス、(株)仙塩交通 ※(株)ジャパン交通や仙台市交通局については、必要に応じて実施する。 ○タクシー事業者：(株)塩釜東光タクシー、(有)振興タクシー
調査手法	・メール・FAX 等により調査票を配布・回収する。 ・回収した調査票の回答を基に、必要に応じて直接訪問にてヒアリングを実施する。1 か所あたり 1 時間程度を想定する。
実施時期	・企画検討：令和 7 年 8 月 29 日 ・事前メール：令和 7 年 9 月 3 日 ・回答期間：令和 7 年 9 月 4 日～9 月 10 日※約 1 週間 ・ヒアリング：令和 7 年 9 月下旬 ・とりまとめ：令和 7 年 10 月上旬

1.3.2 設問の設計

本調査の設問を以下に示す。

表 1.3-2 交通関係者の意向等調査の設問設定

狙い	分析の視点	設問（案）
定性的な利用傾向を明らかにする。	交通モード別に作成するカルテを基に、定性的な利用状況を整理する。	1. 利用状況 （特に利用が多い日・時間帯、利用者数の傾向、利用者の属性など）
交通事業者のリソースを明らかにする。	交通事業者におけるリソースを整理する。	2. 貴社の事業内容（旅客事業の種類、車両数、従業員数、路線別の収支など）
供給者側における運行・運営上の課題を明らかにする。	交通事業者における共通の課題や個別の課題を整理する。	3. 交通事業者として運行・運営上の課題（自由回答） ※運休・遅延状況など
利用者・住民等から把握している生の声を明らかにする。	交通事業者における共通の意見や個別の意見を整理する。	4. 利用者や住民等から把握している意見・要望（自由回答）
交通事業者が地域公共交通計画に位置づけたい施策を明らかにする。	交通事業者における共通の施策や個別の施策を整理する。	5. 利用者の利便性向上や利用促進等に向けた取組状況と今後の予定（自由回答） ※新規事業の可能性など

1.4 多賀城市役所関係課等におけるヒアリング調査

公共交通に関連する関係各課の事業の実施状況を確認の上、連携して横断的に進めるべき親和性の高い事業、公共交通に対して求める役割等を把握するため、多賀城市役所関係課、関係団体等を対象にヒアリング調査を実施する。

1.4.1 調査概要

調査対象、目的等は以下の通りである。

表 1.4-1 多賀城市役所関係課等におけるヒアリング調査の概要

項 目	内 容
調査目的	公共交通に関連する関係各課の事業の実施状況を確認の上、連携して横断的に進めるべき親和性の高い事業、公共交通に対して求める役割等を把握するため、多賀城市役所関係課、関係団体等を対象にヒアリング調査を実施する。
調査対象	- 全庁照会 (教育・福祉・医療・観光などの分野を想定) - 地域包括支援センター（西部地域、中央地域、東部地域） - 多賀城市社会福祉協議会 - 多賀城・セヶ浜商工会多賀城事務所 - 多賀城市観光協会 - 多賀城市民スポーツクラブ - 中央公民館、山王地区公民館、大代地区公民館 - 市内児童福祉施設及び幼児教育施設 - 医療機関 (上記については、関係する庁内各課を経由し、調査することを想定する) - 商業施設（大規模店舗を想定）
調査手法	- メール・FAX 等により調査票を配布・回収する。 - 回収した調査票の回答を基に、必要に応じて直接訪問にてヒアリングを実施する。1 か所あたり 1 時間程度を想定する。 ※中学校の進学先や高校生の居住地や移動手段などを把握するため、教育総務課へのヒアリング調査の一環として、教育総務課を経由し、市内の高等学校及び中学校への「学校アンケート調査」を実施する。 ※今後の施策展開を見据えて、担当課による横断的なワーキンググループを立ち上げることも有効です。
実施時期	- 企画検討：令和 7 年 9 月 5 日 - 事前メール：令和 7 年 9 月 9 日 - 回答期間：令和 7 年 9 月 10 日～9 月 19 日※約 1 週間 - ヒアリング：令和 7 年 10 月上旬 - とりまとめ：令和 7 年 10 月中旬

1.4.2 設問の設計

本調査の設問を以下に示す。

表 1.4-2 多賀城市役所関係課等におけるヒアリング調査の設問設定

狙い	分析の視点	設問（案）
移動に関する関連事業の実施状況を明らかにする。	関連事業について事業内容や事業費、利用状況などを整理し、分析する。	1. 関連事業の実施状況（事業内容、事業費、利用状況など）
事業の連携に向けて各種関係者が抱える課題を明らかにする。	各種関係者が抱える課題について、公共交通政策と連携して横断的に進めるべき内容を整理する。	2. 市内の公共交通や移動に関する課題について
地域公共交通計画の方針を検討するために公共交通に求める役割などを明らかにする。	各種関係者が公共交通に求める役割や期待することを整理する。	3. 上位計画や関連計画における公共交通に求める役割や期待することについて
上位計画や関連計画との整合を図るため、相互に連携する事業や取組を明らかにする。	既存の事業や今後取組予定の事業に関して、地域公共交通計画に位置づけたい事業や取組などを整理する。	4. 上位計画や関連計画における関連事業の位置づけ（事業の狙い、取組イメージ、実施主体、実施予定時期など）